日本経営学会
学会ニュース
NO.70
2026.11

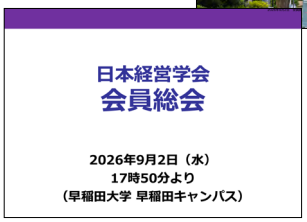
JABA
Japan Academy of Business Administration
https://keiei-gakkai.jp/
〒162-0808　東京都新宿区天神町 78
jaba@keiei-gakkai.jp



2025年度 会員総会報告

日本経営学会第 100 回大会（2026）
於：早稲田大学





日本経営学会第 100 回大会は、2026 年 9 月 1 日（火）から 9 月 4 日（金）にかけて、早稲田大学にて開催されました。この大会における会員総会（9 月 2 日）における報告・審議事項は次の通りです。

［1］会員総会における報告事項

1．会員の異動について

大会から今大会までの個人会員の異動は新入会員 94 名、復活会員 5 名、退会会員 80 名（逝去会員 7 名、一身上の都合 44 名、自然退会 29 名）でした。その結果、本会の会員数は 1764 名（北海道部会 66 名、東北部会 81 名、関東部会 813 名、中部部会 136 名、関西部会 526 名、九州部会 131 名、法人会員 11 社）となりました。

2．2025 年度学会賞について

2025 年度日本経営学会賞が発表され、表彰がなされました。

3．100 周年記念「功労賞」について

100 周年記念「功労賞」が発表され、表彰がなされました。

4．第 101 回大会の統一論題・プログラム案について

第 101 回大会が 2027 年 9 月 1 日（水）から 9 月 4 日（土）にかけて、大阪公立大学杉本キャンパスにて開催されることがアナウンスされました。

Topics

● 2026 年度会員総会報告
［1］会員総会における報告事項
［2］会員総会における審議事項
● 100 周年記念事業
● 2025 年度学会賞審査結果報告、受賞者挨拶
●日本経営学会第100 回大会を終えて
●広報委員会より
● 2026 年度 学会賞（著書部門）の推薦について

■活動報告
・学会誌編集状況
・2025 年度部会開催状況
・国際活動状況
・関連団体の活動状況

■事務連絡
＜巻末資料＞
・第101 回大会（2027）報告者募集
etc.

日本経営学会第101 回大会(2027)



2027 年 9 月 1 日（水）～ 4 日（土）
於：大阪公立大学 杉本キャンパス

統一論題メインテーマ
経営学の＜近過去＞を問い直す－「立ち止まる」ことから始める将来展望－
サブテーマ 1
研究内容・方法にみる経営学の＜近過去＞
サブテーマ 2
社会発信の内容・方法に見る経営学の＜近過去＞

報告者募集については本ニュース巻末をご確認ください。

メインテーマ：経営学の＜近過去＞を問い直すー「立ち止まる」ことから始める将来展望ー
サブテーマ１：研究内容・方法にみる経営学の＜近過去＞
サブテーマ２：社会発信の内容・方法に見る経営学の＜近過去＞
なお、第 101 回大会においても、100 周年記念行事が開催されます。

５．第 101 回大会開催校挨拶

第 101 回大会実行委員長の中瀬哲史会員の代理で、開催校の牧良明会員から挨拶がありました。

６．国際委員会報告

2025 年度の国際委員会の活動について報告がなされました。

７．女性会員の活動支援に関する意識調査について

2026 年 4 月 22 日から 5 月 17 日に実施されたウェブ調査の結果が報告されました。

［2］会員総会における審議事項

１．2025 年度決算と監査報告について

2025 年度決算の理事会案及び監査報告が承認されました。（巻末資料）

２．財政改革案について

財政改革に関する理事会案（詳細は 3 頁参照）が承認されました。

３．2026 年度予算について

上記財政改革案を踏まえた 2026 年度予算の理事会案が承認されました。（巻末資料）

４．会計年度改正案について

会計年度に関する日本経営学会規則第 24 条について、適正な決算及び監査の期間を確保するため決算日を 8 月末日から 7 月末日に変更するという改正の理事会案が提議され、規則改正案であり「2 年審議」となるため、さらに 1 年間の意見聴取や検討を行い、来年 9 月の会員総会において審議されることが承認されました。

５．第 102 回大会の開催校について

第 102 回大会の開催校を日本大学商学部に依頼するという理事会案が承認されました。

６．学会誌関係事項について

2026 年 9 月から 2030 年 9 月までの編集委員の候補者 (東西 8 名ずつ、合計 16 名) について提案があり、承認されました。

また、学会誌の執筆要領について分量規定について理事会の改正案が承認されました。新旧対照表を示します。

新旧対照表

旧	新（改正）
日本語原稿の場合、文字数は、行単位によって計算する。本文、注、図表、文献リストを含めて、Ａ４で全角 40 字×40 行、12.5 枚（500 行、20,000 字）を基準とする。基準の 10%以内の増減（450-550 行、18,000-22,000 字）が許容される。	日本語原稿で投稿する場合、文字数は、行単位によって計算する。投稿時の原稿は、本文、注、図表、文献リストを含めて、Ａ４で全角 40 字×40 行、450-500 行、18,000-20,000 字とする。査読後の修正原稿は、450-550 行、18,000-22,000 字とする。

７．学会賞規定の改正について

日本経営学会賞規定の第 5 条と第 7 条について理事会の改正案（詳細は 3 頁参照）が承認されました。

財政改革について

会計・事務所担当常任理事　田淵泰男

財政改革委員会及び常任理事会・理事会の審議結果を基に、会員総会において下記の財政改革案（主に 2026 年度以降の予算の組み替え）が提議され、承認されました。

（１）特別勘定の「学会誌発行勘定」の累積残高が、41,221,960 円 (2025 年度決算の次期繰越金) に及んだことをふまえ、①一般会計から「学会誌発行勘定」への振替額を会員一人当たり 3,500 円 / 年度から 500 円 / 年度に改訂（ただし、累積残高が適正規模になるまで）、②学会誌の発送費は、別途、一般会計において会員一人当たり 600 円 / 年度を継続的に予算計上することになりました。なお、本件は本学会財政上の改革措置であり、学会誌の編集・刊行に係る内容を変更するものではありません。

（２）「日本経営学会基金」は、昨年度の理事会・会員総会の審議承認を基に、100 周年記念事業に使用されていますが、同記念事業として実施した各種事業の継続性等を考慮して当「基金」を補充すること、および、今後の新規・特別事業計画、その他重要な事業企画等に対する財源として 当「基金」勘定を増額（積み増し）することが、本学会活動を一層活性化するために必要とされていることを鑑み、①一般会計の「予備費」から特別勘定の当「基金」へ 1,000 万円を 2026 年度に振替（補充）、②一般会計から当「基金」に 100 万円 / 年度を 2026 年度より継続振替（積み増し）することになりました。

会計年度改正（案）について

会計・事務所担当常任理事　田淵泰男

本学会における「会計年度は毎年 9 月 1 日に始まり、翌年 8 月 31 日に終わる。」と『日本経営学会規則』第 24 条で規定されており、現在、決算日は 8 月 31 日です。

しかしながら、決算日以降において、総勘定元帳の確定、決算書（案）の作成、会計監査の実施、理事会の審議、会員総会の審議（9 月上旬）までの一連の決算手続きを実施するために、実際上必要とされる決算手続期間を考慮し、決算を適正に実施するうえで妥当な期間を確保する必要があり、決算日を変更することが重要な課題とされてきました。

今般この課題を解決すべく、実務上の諸問題を整理のうえ、決算日を 7 月 31 日とする『規則』第 24 条の改正（案）が提議されました。『規則』改正案であるため、今後さらに 1 年間の意見聴取・検討期間を設けて理事会・会員総会における「２年審議」とすることが併せて提議され、承認されました。

学会賞規定の改正について

学会賞審査委員会委員長　藤岡　豊

「日本経営学会賞規定」が常任理事会、理事会、会員総会における適正な審議と承認をふまえて、次のように改正されたことをご報告申しあげます。

（１）規定 5 の改正について

日本経営学会賞の著書の推薦は、2023 年度から常任理事会の承認のもと、「刊行年１２月２０日から翌年２月２０日まで」というように、規定よりも前倒して受け付けられております。この度、その運用に合わせて、著書の推薦時期を「刊行年１２月２０日から翌年２月２０日まで」とするよ

うに、本規定が改正されました。

（２）規定７の改正について

本規定では、審査委員の公表時期と、その公表に関する各委員の行動規範が明記されていませんでした。この度、審査委員の公表時期が当該年度の審査結果公表後に公表されること、および各委員による個人的な公表時期もそれに準じることを明記して、いっそう公正な審査を行えるように、本規定が改正されました。

新しい規定は、新旧対照表をご参照ください。

新旧対照表　（注）改正箇所は下線部

旧	新
5.〔著書の推薦〕選考対象に適合する著書について、会員は刊行翌年１月１日から３月１５日までに、所定の様式の文書によって自薦・他薦することができる。自薦・他薦が３名以上の場合、選考対象著書とする。なお、自薦には当該著書３冊の提供を要する。	5.〔著書の推薦〕選考対象に適合する著書について、会員は刊行年１２月２０日から翌年２月２０日までに、所定の様式の文書によって自薦･他薦することができる。自薦･他薦が３名以上の場合、選考対象著書とする。なお、自薦には当該著書３冊の提供を要する。
7.〔審査委員〕委員長以外の委員は、常任理事会の推薦を受けて理事会が決定し、理事長が委嘱する。委員の任期は１年とする。委員は、同一委員長の任期中においては再任されることができない。なお、審査委員の氏名は公表するが、各委員の審査所見等の匿名性は保持する。	7.〔審査委員〕委員長以外の委員は、常任理事会の推薦を受けて理事会が決定し、理事長が委嘱する。委員の任期は１年とする。委員は、同一委員長の任期中においては再任されることができない。なお、委員の氏名は当該年度の審査結果公表後に公表するが、各委員の審査所見等の匿名性は保持する。各委員は、当該年度の審査結果が公表されるまで就任の事実をホームページや報告書等において個人的に公表してはならない。

女性会員の活動支援に関する意識調査の結果について

100 周年記念事業委員会　原　拓志

日本経営学会では、女性会員の活動支援を検討するための基礎データを得るため、全会員を対象にして、女性会員の活動支援に関する意識調査（ウェブ調査）を 2026 年 4 月 22 日～5 月 17 日に実施しました。回答数は 158 件（回収率 9.1%）でしたが、いくつかの傾向が見いだされました。回答者は女性 46%、男性 52%、答えない 2%で、当会会員の女性比率約 20%と比べると、この問題に女性会員の関心が高いことが見いだされました。回答者の年代は、20 代が 3%、30 代が 11%、40 代が 30%、50 代以上が 56%でした。当会でジェンダー平等（特に男女平等）が実現されていると思うと答えたのは男性で 33.7%、女性で 11.1%でした。また、女性会員に十分な活動支援がなされていると答えたのは男性で 15.7%、女性で 4.2% でした。女性会員からの評価が低いことが見いだされました。託児サービスの提供が有意義と答えたのは、女性 82%、男性 79.5%と高い比率でした。今回大会では託児サービスが試行的に提供されましたが、今後も女性会員の活動支援策について多角的に検討を続けていきたいと思います。

100 周年記念講演について

100 周年記念事業委員会　原　拓志

日本経営学会では、100 周年記念事業の一環として、学会の歴史に詳しく研究面でも主導的立場にある会員 5 名から「創立 100 周年に想う」をテーマに講演いただきました。この記念講演は、第 100 回大会の全体セッションとして、9 月 3 日 13 時 30 分～ 16 時 30 分に早稲田大学・井深大ホールで開催されました。司会は、木村有里会員が務めました。

講演者と論題は下記のとおりです。

片岡信之会員（龍谷大学）「日本経営学会の百年　未完の課題」（ビデオ講演）
上林憲雄会員（神戸大学）「日本経営学会の発展とこれからの経営学」
田中一弘会員（一橋大学）「『立派な経営』学の社会的可能性」
中瀬哲史会員（大阪公立大学）「日本経営学と歴史研究の貢献」
藤田　誠会員（早稲田大学）「日本経営学の進路－科学と経営学－」

いずれの講演も 100 周年記念講演に相応しい格調高い報告で、異なる角度から日本経営学会あるいは日本の経営学の 100 年を振り返ったうえで、日本の経営学の将来を見据えた提言を含んだものでした。片岡会員は、日本経営学会創立から長く議論されてきた経営学の統一的体系化は未完の課題だと指摘されました。上林会員や田中会員、中瀬会員は、近年の経営学の動向を踏まえたうえで、定量的実証研究一辺倒になるのではなく、規範的側面や理論的側面、現地・現物に即した歴史的側面への着目の重要性を説かれました。藤田会員も、経営学においては哲学的側面も重視すべきとされつつ、現実の反映としてパラダイムの多様性にはメリットもあると主張されました。現実・実践との結びつきと、規範や理論、歴史への関心との両方が、将来の経営学においても重要であることが共通認識だと受け取りました。また、経営学とは、社会への貢献（良いこと）を、利益を確保しつつ（うまくやる）実現することを探求する学問だという見解が、上林会員、田中会員、中瀬会員に共有されていましたが、それに「立派に」（田中会員）あるいは「おも（し）ろく」（中瀬会員）という追補が提示されたことも興味深いものでした。これらの講演の詳細は、やがて日本経営学会誌の第 100 回大会特集号（経営学論集）に掲載されるとともにホームページでも公開されますので、ぜひご参照ください。

100 周年記念「功労賞」について

100 周年記念事業委員会　原　拓志

日本経営学会は、永年にわたり会員として、また役員として当会の発展に貢献された会員に対して、100 周年を機に感謝と敬意をもって表彰をいたしました。
「功労賞」を贈呈した会員は下記のとおりです。

【会員功労の部】（在籍期間 50 年以上の会員）　該当者は（敬称略・在籍期間の長い順、* の会員は役員としても該当）、田島壯幸 *、櫻井克彦、貫隆夫 *、小林俊治、宗像正幸、仲田正機、岡田匡令、齊藤毅憲、奥林康司 *、小椋康宏、渡辺峻 *、村田和彦 *、林雄太郎、徳永善昭、菊池敏夫、吉原正彦、廣田俊郎、林正樹、坂本清、榊原茂樹、小笠原英司、宮坂純一、星野靖雄、亀田速穂、片岡信之、上田慧、田渕進、渡部直樹、百田義治 *、夏目啓二、坂下昭宣、数家鉄治、海道ノブチカ、今口忠政、池島政広、安藤陽。

【役員功労の部】（学会規則の定める役員（理事・幹事）に 5 期以上就任した在籍期間 30 年以上の会員）　該当者は（敬称略・五十音順）、上林憲雄、榊原研互、高橋正泰、田淵泰男、原拓志、藤田誠。



会員総会において受賞者を代表して貫隆夫会員に功労賞の表彰盾が授与されました。他の受賞者にも贈呈式等で表彰盾が各々贈られました。誠におめでとうございます。

2025 年度日本経営学会賞審査結果報告

日本経営学会賞審査委員会　審査委員長　藤岡　豊

日本経営学会賞

今年度の日本経営学会賞は、著書・論文部門のそれぞれについて、会員の年齢制限のない学会賞（本賞）と 45 歳以下の会員を対象にした学会賞（研究奨励賞）の 4 部門において審査を実施いたしました。学会賞審査委員会は 1 名の審査委員長（藤岡 豊）と東日本・西日本、それぞれ 10 名の委員から構成されました。著書部門と論文部門の審査組織は個別に組織され、東日本・西日本から各 5 名ずつ選出された審査委員と審査委員長の計 11 名で構成され、審査業務に当たりました。今回、著書部門、論文部門において審査を行った委員は、次の通りです（敬称略、五十音順）。

〔東日本〕
足代訓史、内田大輔、岡田美弥子、グェン・チ・ギア、黒澤壮史、咲川 孝、島本 実、高橋意智郎、立本博文、平野 実
〔西日本〕
太田原 準、金綱基志、工藤秀雄、中村貴治、西村香織、庭本佳子、浜田敦也、松尾健治、三井 泉、宮本琢也

審査委員会は所定の審査期間において 2 段階の丁寧かつ厳正な審査を実施いたしました。その結果、著書部門につきましては、応募のあった 5 冊の著書の中から、木村裕斗会員の著書『グループ・クリエイティビティ―個人と集団のインタラクションが生み出す変革―』（白桃書房）が学会賞（研究奨励賞）に選定されました。なお、学会賞（本賞）につきましては、該当作なしという結果になりました。

一方、論文部門につきましては、2025 年 1 月～ 12 月に刊行された『日本経営学会誌』第 57 号および第 59 号に掲載された論文について審査を行い、菅野洋介会員の論文「製品開発プロセスに対するデザイナーの関与がパフォーマンスに及ぼす影響」（『日本経営学会誌』第 57 号）が学会賞（本賞）に選定されました。なお、学会賞（研究奨励賞）につきましては、該当作なしという結果になりました。

上記の結果は、常任理事会・理事会の承認を経て開催されました第 100 回大会の会員総会（2026 年 9 月 2 日、早稲田大学）において発表され、表彰状と表彰楯が原拓志理事長より受賞者に贈呈されました。また、「学会賞セッション」（9 月 4 日）において、審査委員長から受賞者と受賞作が紹介された後、受賞者による記念講演が行われました。

審査委員各位には審査業務に多大なご尽力を賜りましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。





2025 年度日本経営学会賞「論文部門」受賞挨拶

菅野洋介

このたびは、拙稿に対し、日本経営学会賞を賜り、誠に光栄に存じます。審査委員長の藤岡豊先

生をはじめ、審査にご尽力くださった先生方に心より御礼申し上げます。また、本論文の査読に際して、建設的かつ貴重なご指摘をくださった匿名レフェリーの二名の先生方、ならびに査読・編集の過程でご支援くださった当時の編集委員長の小沢貴史先生に、深く感謝申し上げます。さらに、質問票調査やインタビュー調査にご協力くださった企業の皆様、研究の過程で貴重なご助言をくださった皆様に、厚く御礼申し上げます。

本研究は、企業がデザインの力を製品開発にどのように活かすことができるのか、という問いに取り組んだものです。企業経営や製品開発活動におけるデザインの重要性は広く認識されるようになっていますが、デザイナーが開発プロセスのどの段階に、どの程度関わることが成果につながるのかについては、十分な実証的知見が蓄積されていませんでした。そこで、日本の製造業企業 398 社のデータを用い、製品開発の各段階へのデザイナーの関与が、デザインの革新性や開発効率性、さらにブランドや業績に及ぼす影響を分析しました。



分析からは、市場調査・分析や製品アイデア・コンセプトの検討といった、比較的早い段階への関与の重要性が示されました。とりわけ、市場調査・分析への関与は、消費財と生産財の双方で、デザインの革新性と開発効率性にプラスの影響をもっていました。この結果は、デザイナーが顧客のニーズを直接理解し、製品の方向性を考える段階から参加することの意義を示唆しています。

また、本研究では、従来の研究で主に扱われてきた消費財に加え、生産財にも着目しました。生産財では、デザインの革新性が業績に直接及ぼす効果は確認されなかったものの、ブランドの構築・向上を介した効果が認められました。機能や品質が重視される製品においても、デザインが企業や製品の価値を伝え、ブランドを育てる役割を担うことがうかがえます。

これらの知見は、デザインの成果をデザイナー個人の能力だけで捉えるのではなく、その能力を活かす製品開発の仕組みや、他部門との協働のあり方から考える必要性を示すものと受け止めています。企業の皆様から伺った実践上の工夫や課題は、こうした問題を考えるうえで、大切な手がかりとなりました。

今回の受賞を励みに、今後は、デザイナーの関与を支える組織や戦略のあり方にも目を向け、研究を深めていきたいと考えております。デザインと経営をつなぐ知見を積み重ね、学術研究と企業の実践の双方に貢献できるよう努めてまいります。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025 年度日本経営学会賞「著書部門」研究奨励賞受賞挨拶

木村裕斗

この度は日本経営学会賞（著書部門）研究奨励賞にご選定いただき、誠にありがとうございます。審査委員長の藤岡豊先生をはじめ、ご審査いただいた先生方および本書を推薦いただいた先生方に心より御礼申し上げます。また、日頃から学会・研究会を通じてご助言いただいた多くの先生方、そして本書を世に出していただいた白桃書房の皆様にも改めて感謝を申し上げます。



本書は創造的なパフォーマンスを導出し、組織をより革新的に変革するためのメカニズムについて、多変量解析に加え、シミュレーションや会話分析といった多様な手法を用いて検討したものです。当分野におけるこれまでの研究や実践的な言説の多くは、集団の風土やリーダーシップといった創造性を発揮するための環境要因を探求するものが主流でした。しかしながら、現実的にそのような理想的な条件が整っ

ていることは稀であり、多くの組織は何かしらの不完全さを抱えています。

さらにいえば、創造性とはそもそも既存の価値観を逸脱する性質を有するため、経営者やマネジャーのような上位者や、職場の中核的なメンバーには理解されず、低く評価されることすらあります。そのため、革新を目指すメンバーは往々にして孤独であり、組織という巨大なシステムの壁にぶつかり、打ち砕かれることも少なくありません。

このような現状を踏まえ、本書では集団の特性を所与の条件と捉えた上で、職場の条件に合わせて個人がどのような行動を選択すれば良いかを議論しました。その意味ではどちらかといえば、マネジャーというよりも、現場で悩む一人一人のメンバーにとって助けとなればという想いで、細々とではありますが研究を続けてまいりました。

その原動力となったのは、自身の社会人経験における袋小路のような葛藤と、その時にともに悩み、応援してくれた心ある同僚や家族の支えです。また、一連の研究自体も厳しい旅路であり、数多のリジェクトに袖を濡らす日々でした。それだけに、このような素晴らしい賞をいただけたことは青天の霹靂であり、本書にスポットライトを当ててくださった本学会には感謝の念に堪えません。

これを機に一人でも多くの方に本書を手に取っていただき、ご批判をいただければ幸いです。不十分な点や課題も多々あると自覚しておりますが、研究奨励賞という名称が示すように、今回はそれらに対する叱咤激励をいただいたものと受け止めております。今後も地道に研究に励んでまいりますので、引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

日本経営学会第 100 回大会を終えて

第 100 回大会プログラム委員長　井上善海

日本経営学会第 100 回大会は、2026 年 9 月 1 日（火）から 9 月 4 日（金）まで、日本経営学会創立 100 周年記念事業とともに、早稲田大学早稲田キャンパスを会場に開催され、500 名を超える参加者を得て盛会のうちに終えることができました。

今大会の統一論題のテーマは、日本経営学会 100 年の歴史的発展の系譜を踏まえつつ、今後の日本における経営学発展の方向性・課題について討議しようという趣旨で、「日本の経営学 100 年の伝統を越えて」を掲げ、サブテーマは、現実的テーマである「経営教育の現状と展望」と理論的テーマである「経営学研究の現状と展望」の 2 つを設定しました。

サブテーマ 1「経営教育の現状と展望」では、日本の経営教育が果たすべき役割を多面的に考察する場として、池上重輔氏（早稲田大学）、高浦康有会員（東北大学）、永山晋会員（一橋大学）に報告していただき、討論者を森田雅也会員（関西大学）、司会者を横山恵子会員（関西大学）に担当していただきました。サブテーマ 2「経営学研究の現状と展望」では、研究遂行上の実践的示唆を得られる場として、内田大輔会員（慶應義塾大学）、清宮徹会員（西南学院大学）、清水洋会員（早稲田大学）に報告していただき、討論者を舟津昌平会員（東京大学）、司会者を小沢貴史会員（神戸大学）に担当していただきました。統一論題にご登壇いただいた報告者、討論者、司会者の先生方には心より感謝申し上げます。

100 周年記念講演では、片岡信之会員（龍谷大学）、上林憲雄会員（神戸大学）、田中一弘会員（一橋大学）、中瀬哲史会員（大阪公立大学）、藤田誠会員（早稲田大学）の 5 名の先生方に、「創立 100 周年に想う」と題し、記念講演を行っていただきました。

また、本大会では、日本経営学会の国際委員会が中心となり、「Collaborative Research in Japan: Prospects and Challenges」と題した国際セッションも開催されました。さらに、4 つのワークショップ、117 の自由論題報告が行われ、各会場とも多数の参加者があり、活発な議論が交わされました。大会最終日には、学会賞セッションが開催されましたが、最後まで多数の会員が残られ盛り上げていただきました。この場を借りて、参加会員諸氏に厚く御礼を申し上げます。

最後に、開催にあたりご尽力いただいた早稲田大学の藤田誠会員、坂野友昭会員、山野井順一会

員をはじめとした実行委員会、運営スタッフの皆様には、すばらしい議論の場を準備し提供していただきました。参加者を代表して心より御礼を申し上げます。そしてご参加くださった全ての皆さまに、心より感謝申し上げます。

100 回大会はゴールではなく、新たなスタートです。これからの 100 年、経営学はさらに社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現に寄与していくことが求められます。本大会の成果が、今後の日本における経営学の発展へとつながっていくことを期待したい。

広報委員会より

広報担当常任理事　奥　康平

●メーリングリスト【JABA-ML】登録のお願い



現在、日本経営学会ではメーリングリスト（JABA-ML）を用いて、学会ニュースや部会開催情報などを配信しております。まだメーリングリストにご登録いただいていない会員各位には、ぜひ学会ホームページよりご登録いただきますようお願いいたします。

また、宛先不明で返ってきてしまうメールも多々ございます。ご登録されているメールアドレスの変更希望、あるいはご所属変更などでメールアドレスを変更されておられましたら、学会ホームページの「変更申請」よりご連絡下さい。引き続き JABA-ML による学会情報の適時・的確な発信にご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願いいたします。

●ホームページ会員の新刊書籍紹介の募集

学会ホームページでは、書籍の編著者である会員ご本人からの希望に基づいて出版後 1 年以内の書籍の紹介を掲載しております。書籍紹介を希望される会員におかれましては、編著者名、書籍名、出版社、発売日、ISBN、定価（税抜）、また必要があれば 200 字程度の紹介文を学会事務所までメール（jaba@keiei-gakkai.jp）にてお送り下さい。掲載期間は、掲載後 1 年間とします。

なお、紹介文に不適切な表現がある場合には、修正をお願いする場合や掲載をお断りする場合があります。学会ホームページの充実にご協力賜りますよう、何卒宜しくお願いいたします。

2026 年度　学会賞（著書部門）の推薦について

日本経営学会賞審査委員会　審査委員長　藤岡　豊

2026 年度の学会賞（著書部門）につきましては、下記の要領にて審査を行います。

【学会賞の選考対象】

日本経営学会賞（著書部門）、日本経営学会賞（研究奨励賞、著書部門）とも 2026 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に刊行された会員の和文もしくは英文の著書。

なお、日本経営学会賞（著書部門、年齢制限なし）の受賞作とするか、日本経営学会賞（研究奨励賞、著書部門、著書刊行時 45 歳以下）の受賞作とするかは、日本経営学会賞審査委員会が判断することになります。

【著書の推薦】

会員は選考対象に適合する「著書」について、2026 年 12 月 20 日（日）から 2027 年 2 月 20 日（土）まで、自薦・他薦することができます。本学会会員の著書であれば広く推薦することができますので、奮ってご推薦ください。

【推薦書】

「日本経営学会賞著書部門推薦書」に必要事項をご記入いただき、日本経営学会事務所（jaba@keiei-gakkai.jp）までご送付ください。ご推薦いただいた著書が審査対象となるためには、会員による合計 3 通の推薦書（他薦推薦書 3 通、又は、自薦推薦書 1 通と他薦推薦書 2 通）が必要です。連名での推薦書は認められていませんので、ご留意ください。なお、自薦の場合には、当該著書 3 冊の提供が求められます。ご返還いたしかねますこと、何卒ご了承ください。

【締切】

2027 年 2 月 20 日（土）締切

※今回推薦できるのは、2026 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに刊行された著書です。

【ダウンロード】

日本経営学会賞著書部門推薦書 (doc 形式)

日本経営学会賞規定

活動報告

学会誌編集状況

学会誌編集委員会委員長　出見世信之



まず、学会誌の編集状況をお知らせいたします。2025 年の総投稿数は、27 本 (前年比 - 1 本)、採択数は、12 本 (前年比 +5 本)、採択率は 44.0%(前年比 +19.0%)、平均審査日数は、139 日 (前年比 -11 日) となっております。担当した編集委員会の東西の内訳は、東日本 13 本、西日本が 14 本となっております。2025 年のこれまで (2026 年 9 月中旬) の総投稿数は 30 本で、採択数は 2 本です。採否と取り下げからなる投稿論文の平均審査日数は、92 日となっています。審査中論文が 17 本あります。

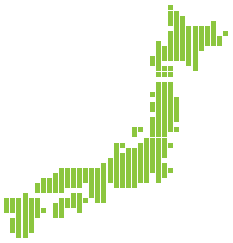
続いて学会誌刊行状況をお知らせいたします。経営学論集 97 集となる第 62 号を予定している原稿が集められております。2025 年以降の刊行年月は次の通りです。第 58 号：2025 年 9 月 (経営学論集第 95 集)、第 59 号:2025 年 12 月、第 60 号:2026 年 7 月、第 61 号:2026 年 9 月 (経営学論集第 96 集)。

学会ニュースの場をお借りして、投稿論文の審査をご担当頂いた編集委員、及び厳正な審査をして頂いた査読者の先生方に、厚くお礼を申し上げます。会員の皆様には、学会誌に積極的に投稿して頂きたくお願い申し上げます。その際には、学会員であるとともに、当該年度の学会費をお支払い済みであること、及び投稿規定と執筆要領に従ったご投稿をお願いします。

2025 年度部会開催状況

総務担当常任理事　藤田　誠　宮尾　学

北海道部会は、2025 年 12 月 6 日に小樽商科大学小樽本校にて、2026 年 4 月 18 日に工業経営学会北海道部会・日本生産管理学会北海道・東北支部との合同で北海学園大学にて、7 月 4 日に東北部会・経営哲学学会北海道部会と合同で函館市勤労者総合福祉センターにて開催されました。



東北部会は、2025 年 12 月 13 日青森県観光物産館アスパムにて、2026 年 3 月 28 日に経営学史学会東北部会と合同でハーネル仙台にて、7 月 4 日に北海道部会・経営哲学学会北海道部会と合同で函館市勤労者総合福祉センターにて開催されました。

関東部会は、2025 年 10 月 25 日国士舘大学、11 月 22 日駒澤大学、12 月 20 日明治大学（駿河台キャンパス）、2026 年 3 月 21 日横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパス、4 月 25 日中央大学茗荷谷キャンパス、5 月 30 日日本大学商学部、6 月 27 日慶應義塾大学三田キャンパス、7 月 25 日国士舘大学にて開催されました。12 月は「アクティビスト台頭時代のエンゲージメントの在り方」、6 月は「ウェルビーイングと人的資本経営：経営学におけるその可能性を考える」をテーマとして、シンポジウムが開催されました。

中部部会では、2025 年 11 月 15 日に名古屋大学にて、2026 年 3 月 20 日に愛知工業大学にて、2026 年 5 月 16 日に椙山女学園大学にて、組織学会中部支部と合同で例会を開催いたしました。来る 2026 年 10 月 31 日に名古屋大学におきまして、組織学会中部支部と合同で例会を開催する予定です。

関西部会では、1 月 10 日に大阪公立大学文化交流センターにて、4 月 18 日に龍谷大学にて、5 月 16 日に大阪成蹊大学にて、6 月 13 日に神戸学院大学にて、7 月 11 日にキャンパスプラザ京都にて、10 月 17 日に京都大学にて、それぞれ例会を開催いたしました。今後は、11 月 21 日に大阪学院大学にて、12 月 12 日に広島経済大学にて、2027 年 1 月 9 日には大阪公立大学文化交流センターにて、それぞれ例会を開催する予定です。

九州部会では、部会事務局主管オンライン・ハイブリッドによる例会の開催を継続しています。これまで、2025 年 12 月 14 日（西南コミュニティーセンター）、2026 年 2 月 23 日（長崎大学附属図書館経済学部分館）、2026 年 4 月 12 日（アルカス佐世保）において例会を開催いたしました。今後は、2026 年 11 月 23 日に例会の開催を予定しています。

国際活動状況

国際委員会委員長　日野健太

既報のとおり 6 月に Strategic Management Society から Strategic Entrepreneurship Journal（SEJ）誌の編集長 Yong Li 先生をお迎えし、Meet the Editor Session を開催しました（京都大学、IFSAM と共催）。

SEJ 誌では 52 ～ 60%の投稿論文が査読にかからずデスクリジェクトされるということですが、それらに共通する問題点を列挙してくれました。

デスクリジェクトを避けるためには、とくに同誌の場合、企業家研究に関する先行研究について言及した上で論文の問いが丁寧に展開されることが必要です。また JABA 会員の場合は、日本を研究フィールドにされることが多いと思うのですが、カントリー、インダストリーといったコンテキストを踏まえて結論を正当化する記述も欠かせないようです。また AI を使うこと自体は問題視されないが、AI が起こした凡ミスが残っていると全体が疑われるので注意せよ、というアドバイスもありました。

第 100 回大会では「日本における国際共同研究 : 可能性と課題」と銘打って、Greg Bamber 氏（モナシュ大学）、Wai Yeung(Wealth) Tang 氏（メルボルン大学）、許佑旭会員（明治大学）登壇のシンポジウムを行いました（司会：早稲田大学の鄭有希会員、討論者：Xavier Castañer 氏（ローザンヌ大学））。このシンポジウムの企画は、JABA 会員が関わる国際共同研究がもっと行われてもよいのではないか、という問題意識に基づくものです。3 つの報告によれば、乗り越えるべき課題は、



個人、関係・チーム、制度の三つのレベルに渡って整理できます。関係・チームレベルでの課題は、スケジュールや役割分担を議事録を作って文書化することでかなりの部分を乗り越えることができるという印象を持ちました。また日本に関わる研究テーマも、いわゆる「日本的経営」から変化していることを改めて思い起こさせられました。

関連団体の活動状況

経営関連学会協議会

経営関連学会協議会評議員　出見世信之　原　拓志

経営関連学会協議会の評議員会が 2024 年 6 月 28 日に明治大学にて、ハイブリッド形式で開催されました。評議員会では、決算、予算の審議の他、今期理事会での担当役員の選出、事業活動について議論されました。評議員会終了後、加藤光保氏 (筑波大学理事・プロボスト) より、「2040 年に向けた高等教育のあり方と課題～中教審答申と経団連報告書を中心に～」についてお話しいただき、今後の高等教育のあり方に質疑応答が行われました。経営関連学会協議会のホームページには、こうした活動状況の紹介に加え、ジャーナルの最新版やニューズレターも公開されておりますので、ぜひ、ご覧下さい。

日本経済学会連合

日本経済学会連合評議員　三和裕美子

2026 年 5 月 29 日に、2026 年度第 1 回評議員会がオンラインで開催されました。第 27 期理事・監事選挙結果、各種補助申請、英文年報、3 月 29 日に開催された第 8 回アカデミック・フォーラム、『エコノミクス＆ビジネス・フォーラム』Vol.2/No.1、No.2 について報告されました。また、2025 年度の会計・監査報告、2026 年度予算案などについて協議し、承認されました。

Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会　GEAHSS（ギース）

GEAHSS 担当　鈴木由紀子

GEAHSS 第 9 期第 2 回（通算第 18 回）運営委員会は 2026 年 9 月 26 日（土）13 時よりオンライン（Zoom）で開催されました。詳細については、GEAHSS ホームページをご参照ください。

事務連絡

年会費納付について

2026 年度年会費のご請求を開始しております。年会費はオンライン決済等も対応しております。納付方法詳細は、ホームページの［年会費］の項目をご確認ください。

振込口座：**ゆうちょ銀行　〇一九店　当座　００７５１７５　ニホンケイエイガツカイ**

変更申請のお願い

所属機関やメールアドレス、年会費請求方法のご希望、学会誌送付先など、登録情報に変更がある場合には、ホームページ の［変更申請］よりご連絡ください。

変更申請

日本経営学会事務所
〒 162-0808　東京都新宿区天神町 78
✉ jaba@keiei-gakkai.jp　☎ 03-3267-0200

日本経営学会 第101回大会（2027）報告者募集

最新情報は、日本経営学会ホームページ［大会案内］に記載しますので、ご確認ください。

自由論題報告者募集（ＣＦＰ方式）

1）報告者の設定人数　合計 35 名程度（①一般会員 20 名程度　②大学院生会員 15 名程度）

2）報告討論時間　①一般会員：報告 20 分＋質疑 15 分 計 35 分
②大学院生会員：報告 15 分＋質疑 10 分 計 25 分
会場設定の都合等を考慮し、大学院生会員の中から一般会員枠での発表に変更される可能性があることをご了承ください。変更をお願いする場合には、事前にプログラム委員会から報告者にご連絡を差し上げます。

3）応募締切り　**2027 年 2 月 19 日（金）**
※プログラム作成スケジュールの都合により、理事会での承認の下、例年より締切りが早くなっております。

4）応募申込方法
申込フォーム（https://forms.gle/338t5ZfVqLWemhKx7）に、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200 字以内）、⑤メールアドレスをご記入ください。

5）諾否審査の通知
プログラム委員会において審査・選考し、2027 年 5 月末日までに決定し、メールにて通知いたします。

6）報告要旨集原稿の締切りと提出方法
①締切り　**2027 年 7 月上旬**
（報告確定者には別途日時を通知しますので当該日必着で提出してください）
②提出方法　報告要旨原稿提出の方法は、諾否通知の際にあわせてご連絡いたします。諾否通知から原稿提出の締切りまで極めて短期間ですので、その点をあらかじめご理解いただきご応募下さい。

ワークショップの報告者募集

1）設定件数　3 件程度

2）応募締切り　**2027 年 4 月 9 日（金）**

3）応募申込方法
申込フォーム（https://forms.gle/YaC8uNhgYVaXkKCE8）に、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200 字以内）、⑤メールアドレスをご記入ください。

4）諾否審査の通知
プログラム委員会にて審査・選考し、2026 年 5 月末日までに決定し、メールにて通知致します。

ペーパー展示会の参加募集

論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加を募集します。会員が事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。設定件数に制限はありませんが会場設営等の都合もありますので、希望者は **2027 年 6 月 25 日 (金)** までに、申込フォーム（https://forms.gle/hWAXP7uYrr8a1tpA8）に必要事項をご記入ください。



各種申込先・問合せ先

日本経営学会第101回大会（2027）実行委員会

専用メールアドレス：jaba101th2027@gmail.com

実行委員長　中瀬　哲史

2025年度決算案（2025年9月1日～2026年8月31日）

（円）

収　入				
科　目	予　算	実　績	（予算-実績）	摘　要
会費	17,222,000	17,460,000	238,000	納入率91%
一般会員		15,391,000		
準会員		110,000		
法人会員		300,000		
シニア会員・特別会員等		336,000		
過年度分		1,137,000		
前受会費繰入		186,000		
預金利子	20,000	51,543	31,543	
雑収入	100,000	304,157	204,157	大会より寄付,著作権料
当期収入計（A）	17,342,000	**17,815,700**	473,700	
前期繰越金	17,427,117	17,455,939		
合　　計（B）	34,769,117	**35,271,639**	473,700	

支　出				
科　目	予　算	実　績	（実績-予算）	摘　要
大会費	1,000,000	800,000	−200,000	第100回分
関東部会費	840,000	840,000	0	
関西部会費	660,000	660,000	0	
中部部会費	260,000	260,000	0	
九州部会費	190,000	190,000	0	
北海道部会費	125,000	125,000	0	
東北部会費	125,000	125,000	0	
日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
経営関連学会協議会	30,000	30,000	0	
GEAHSS分担金	10,000	10,000	0	
学会誌発行勘定への振替	5,656,000	5,656,000	0	注1）
通信連絡費	1,300,000	1,352,610	52,610	
文具費	50,000	0	−50,000	
振替手数料	400,000	240,111	−159,889	
事務所経費	3,300,000	3,115,200	−184,800	
会議費	300,000	73,275	−226,725	
印刷・データ作成費	400,000	761,640	361,640	
資料電子化費	1,000,000	302,500	−697,500	
雑費	40,000	21,780	−18,220	
学会賞費	200,000	196,006	−3,994	
インターネット関連経費	500,000	137,343	−362,657	
予備費	18,348,117	117,490	−18,230,627	
当期支出計（C）	34,769,117	**15,048,955**	−19,720,162	
当期収支差額（A−C）		**2,766,745**		
次期繰越金（B−C）		**20,222,684**		

注記

注1）学会誌発行勘定への振替額は，3500円×1616名.

2026年度予算案（2026年9月1日～2027年8月31日）

（円）

収　入				
科　目	（前年予算）	予　算	（対前年）	摘 要
会費	17,222,000	17,460,000	238,000	注1）
一般会員 準会員 法人会員 シニア会員・特別会員等 過年度分 前受会費繰入				
預金利子	20,000	20,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0	著作権料等
当期収入計（A）	17,342,000	**17,580,000**	238,000	
前期繰越金	17,427,117	**20,222,684**		
合　　計（B）	34,769,117	**37,802,684**	238,000	

支　出				
科　目	（前年予算）	予　算	（対前年）	摘 要
大会費	1,000,000	1,000,000	0	
関東部会費	840,000	840,000	0	
関西部会費	660,000	660,000	0	
中部部会費	260,000	260,000	0	
九州部会費	190,000	190,000	0	
北海道部会費	125,000	125,000	0	
東北部会費	125,000	125,000	0	
日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
経営関連学会協議会	30,000	30,000	0	
GEAHSS分担金	10,000	10,000	0	
学会誌発行勘定への振替	5,656,000	817,000	−4,839,000	注2）
通信連絡費	1,300,000	1,300,000	0	
文具費	50,000	50,000	0	
振替手数料	400,000	400,000	0	
事務所経費	3,300,000	3,300,000	0	
会議費	300,000	300,000	0	
印刷・データ作成費	400,000	400,000	0	
資料電子化費	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
学会賞費	200,000	200,000	0	
インターネット関連経費	500,000	500,000	0	
日本経営学会基金への振替		11,000,000	11,000,000	注3）
予備費	18,348,117	15,220,684	−3,127,433	注4）
当期支出計（C）	34,769,117	**37,802,684**	3,033,567	
当期収支差額（A−C）		**−20,222,684**	20,222,684	
次期繰越金（B−C）		**0**		

注記

注1）予算額は前年度決算額を適用.

注2）振替額は，500円×1634名（新年度開始時の一般会員数）.
　　学会誌送料相当額（600円×1634名）は，一般勘定の通信連絡費に予算計上.

注3）一般会計から日本経営学会基金への100万円/年度の振替及び1000万円（特別）振替の合計額.

注4）日本経営学会基金に1000万円（特別）振替. 予備費から差し引き，予備費1000万円減額.

※100周年記念事業に関する支出は，日本経営学会基金勘定から支出.